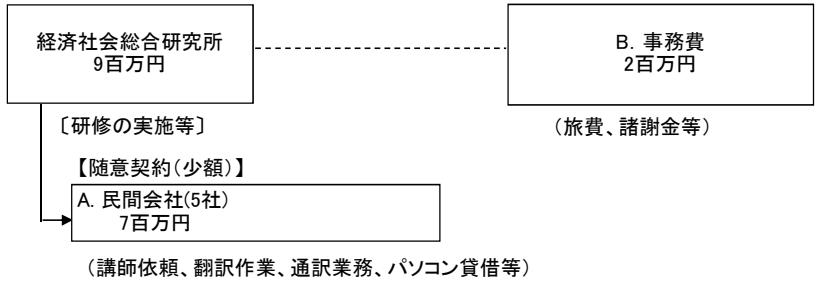


平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済研修所運営に必要な経費		担当部署	経済社会総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	経済研修所		総務部長 高橋 滋		
会計区分	一般会計		施策名	76 人材育成、能力開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府本府組織規則第39・40条		関係する計画、通知等	平成24年度経済研修所研修計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済研修所は、内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①計量経済分析、経済理論等に関する経済研修・経済理論研修の実施。②当研究所が有する国民経済計算(SNA)統計の概念を理解し、その推計方法を習得するため、各府省の職員及びアセアン主要国の実務担当専門家を対象とするSNA研修の実施。③発展途上国等の政府関係機関の職員を対象にマクロ経済政策等についての研修を国際協力機構(JICA)と協力して実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	19	19	13	13	13	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	19	19	13	13			
	執行額	12	13	9				
執行率(%)	62%	68%	68%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研修に対する研修員アンケートの満足度			%	89.5%	89.8%	80.6%	80%以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<経済研修>7コース計36回、受講者数148名 <経済理論研修>2コース計3回、受講者数109名 <技能研修>9コース計36回、受講者数139名 <外国政府機関実務者招へい研修> 6コース 受講者数59名			()	()	()	()	
単位当たりコスト	366,830(円/1コースあたり)		算出根拠	研修関係経費8,803,930円/24コース				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.7	1.5					
	職員旅費	0.1	0.1					
	在外研究員旅費	0.8	0.8					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	外国人招へい旅費	2.5	2.4					
	試験研究費	7.9	8.2					
	計	13.1	13.1					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としているため、地方、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施することにより、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	人事課が行う研修とは、目的、受講対象者、内容ともに明確に異なっており、適切な目標を立て、着実に達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 大臣官房人事課 英会話研修	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
<p>・独自の研修施設(土地・建物、教室・宿泊施設等)はなく、研修実施にあたっては必要に応じて庁舎内の会議室を使用して研修を実施している。</p> <p>・パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施することにより、賃借料等の経費抑制に努めている。</p> <p>・「内閣府人材育成・活用方針」(平成23年12月26日内閣府事務次官決定)に基づく、経済財政分野の政策分析専門家育成の一環として、マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」を平成23年度3月より実施している。</p>			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。また、事業目的に対する適切な目標設定について検討を行い、事業効果の把握に努める。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-0149	平成23年行政事業レビュー	23-0153



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.(株)ライトストーン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講師費用	2.0			
事業費	パソコンレンタル設置費	1.4			
消耗品費	統計分析ソフトStataバージョンアップ	0.3			
計		3.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途		費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ライトストーン	研修における講師費用及びパソコンレンタル料等	3.7	随意契約	—
2	(株)サイマル・インターナショナル	英語研修講師費用及び統計研修通訳費	1.2	随意契約	—
3	SAS Institute Japan(株)	研修における講師費用	0.9	随意契約	—
4	(株)日本翻訳センター	統計研修翻訳料	0.9	随意契約	—
5	(有)エス・エス・イー	研修における講師費用	0.4	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					